



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 高田機工株式会社  
コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 中村達郎  
(氏名) 西尾和彦  
TEL 06-6649-5100  
配当支払開始予定日 2023年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,978	2.0	374	△50.9	491	△47.6	340	△54.4
2022年3月期	15,669	2.9	763	△11.1	937	△2.0	747	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	163.88	—	1.8	1.9	2.3
2022年3月期	343.86	—	3.9	3.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,278	19,082	70.0	9,417.77
2022年3月期	24,546	19,036	77.6	9,017.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,082百万円 2022年3月期 19,036百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,130	△1,120	2,468	2,886
2022年3月期	1,430	△825	△644	3,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	214	28.7	1.1
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	206	60.7	1.1
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		26.3	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	29.7	600	266.5	680	186.8	480	160.4	230.94
通期	19,000	18.9	1,000	166.8	1,100	123.7	770	126.1	370.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,237,586 株	2022年3月期	2,237,586 株
2023年3月期	211,341 株	2022年3月期	126,498 株
2023年3月期	2,078,438 株	2022年3月期	2,174,469 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、エネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高や、内外金利差拡大による円安の進行など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、橋梁事業では当事業年度の道路関係予算が前事業年度比横ばいであったこともあり、新設鋼橋の発注高は微増にとどまりました。しかし、保全工事の発注高は高速道路会社の発注高の減少により、全体としては前事業年度比で若干減少する結果となりました。鉄構事業におきましても、首都圏を中心とした再開業事業や、物流倉庫・製造業の工場建設等、大型案件の計画は進んでいるものの、鋼材他諸資材やエネルギー価格の高騰の影響もあり、当事業年度の鉄骨需要は端境期となり、大型物件の出件は減少いたしました。

このような厳しい状況下ではありましたが、当社は受注の確保を最重要課題として取り組み、橋梁事業では、技術提案力の強化と積算精度の向上だけでなく、地元や各地域への貢献も視野に入れ、客先に寄り添った営業活動を進めた結果、前事業年度を大きく上回る受注高を確保することが出来ました。鉄構事業においても、目標案件の確実な受注を積み上げることで、ここ数年の低迷から抜け出す一歩を踏み出せました。

これらの結果、当事業年度の受注高は橋梁事業17,889百万円、鉄構事業4,279百万円、総額22,168百万円となり前事業年度比57.7%の増加となりました。

損益面につきましては、年度後半に橋梁事業・鉄構事業ともに進捗が停滞し、採算の悪化した工事が発生したことで、売上高は業績予想に届かず、営業利益・経常利益も業績予想を下回る結果となりました。また、収益性の改善に取り組んでいる鉄構事業の回復が遅れており、前期に引き続き特別損失（固定資産の減損損失）を計上したことも影響し、当期純利益も業績予想を下回る結果となりました。

当事業年度の業績は、売上高15,978百万円（前期比2.0%増）、営業利益374百万円（前期比50.9%減）、経常利益491百万円（前期比47.6%減）、当期純利益340百万円（前期比54.4%減）であります。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

#### （橋梁事業）

当事業年度における橋梁事業の売上高は13,310百万円（前期比9.4%増）となりました。主な売上工事は東北地方整備局・箱根高架橋、中部地方整備局・西深瀬高架橋東、滋賀県・野洲川橋、関東地方整備局・小雀高架橋、和歌山県・新南田井ノ瀬橋であります。

受注高は17,889百万円（前期比61.5%増）となりました。主な受注工事は東北地方整備局・中谷地区橋梁、近畿地方整備局・高富川橋、大阪市・端建蔵橋、東日本高速道路(株)・沼田橋、関東地方整備局・上蛇高架橋その2、上郷高架橋その1であります。これにより当事業年度末の受注残高は20,791百万円（前期比28.2%増）となりました。

#### （鉄構事業）

当事業年度における鉄構事業の売上高は2,668百万円（前期比23.8%減）となりました。主な売上工事は大成建設(株)・虎ノ門二丁目地区、阪和興業(株)・アパホテル大阪難波であります。

受注高は4,279百万円（前期比43.5%増）となりました。主な受注工事は大成建設(株)・岡山市新庁舎、銀座六丁目PJ、日本橋小網町計画、鹿島建設(株)・モノレール浜松町駅であります。これにより当事業年度末の受注残高は6,543百万円（前期比32.6%増）となりました。

橋梁事業と鉄構事業を合計した結果、当社の当事業年度の受注高は22,168百万円（前期比57.7%増）、受注残高は27,335百万円（前期比29.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は27,278百万円（前事業年度末24,546百万円）となり前事業年度末に比べ2,732百万円増加いたしました。

流動資産は、14,885百万円（前事業年度末12,960百万円）で前事業年度末に比べ1,925百万円増加いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」の増加であります。

有形固定資産は、7,767百万円（前事業年度末7,174百万円）で前事業年度末に比べ593百万円増加いたしました。主な要因は全天候型塗装工場他の設備投資実施による増加894百万円と減価償却費の計上257百万円及び減損損失の計上38百万円による減少であります。

投資その他の資産は、4,606百万円（前事業年度末4,389百万円）で前事業年度末に比べ216百万円増加いたしました。主な要因は「投資有価証券」及び「前払年金費用」の増加であります。

流動負債は、8,064百万円（前事業年度末5,384百万円）で前事業年度末に比べ2,680百万円増加いたしました。主な要因は「短期借入金」の増加であります。

固定負債は、130百万円（前事業年度末124百万円）で前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の計上であります。

当事業年度末の純資産の部は、19,082百万円（前事業年度末19,036百万円）で前事業年度末に比べ46百万円増加い

たしました。主な要因は「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」の増加と自己株式の取得によるものです。

この結果、自己資本比率は70.0%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より781百万円減少し、2,886百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は2,130百万円（前期は1,430百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は1,120百万円（前期比35.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は2,468百万円（前期は644百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	77.6	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	25.0	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	136.4	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

「第6次中期経営計画」の最終年度に当たる2023年度は、経済活動の正常化が進み景気回復基調が期待されます。橋梁事業においては、引き続き国土強靱化に向けての予算が確保されており、2022年度と同水準の発注量が見込まれます。鉄構事業においても2023年度の需要は堅調に推移し、2024年以降には多数大型再開案件の着工が見込まれています。しかしながら、一方では人手不足による労働力の確保の問題、物価上昇による賃上げ圧力の上昇・資材価格の高騰といった大きな課題を抱えており、先行き不透明感が漂います。

このような状況ではありますが、「主要数値目標」の達成に向けて全社一丸となって取り組み、「安定した収益基盤の構築」「企業価値の向上」「魅力的な企業創り」を確実に実行してまいります。

#### 「主要数値目標」

2022年度の決算は本意な結果となりましたが、受注面での健闘から、相応の受注残高を保有しており、2023年度も受注が堅調に推移し、新たに重点目標として掲げた「安全意識・原価意識の徹底」が着実に実施されれば、「主要数値目標」の達成に近付くと見ております。

#### 「安定した収益基盤の構築」

橋梁事業では、新設橋梁の受注確保が最重要課題であることには変わりはありませんが、保全事業対応の体制強化を積極的に推し進め、新たな収益基盤として構築を急ぎます。

鉄構事業では、「第6次中期経営計画」の開示前から取り組んできた社内体制の強化が、受注高の増加となって表れてきました。2023年度は独自技術・独自製品への注力を強めてまいります。

新規事業では、推進部署の充実から、デバイス関連の売上高2億円が達成可能な目標となりました。

**「企業価値の向上」**

経営基盤の強化として最初に取り組んだ、老朽化した社内基幹システムの更新は、完了までまだ少し時間を要しますが、社員間での情報共有の改善が進みました。

地域活性化への取り組みとしては、和歌山県の地域振興への協賛や和歌山大学との人材育成に関する包括連携協定締結など地元との関係強化に努めました。今後も継続して関係強化を図ってまいります。

持続可能な社会への貢献は対応が遅れておりますが、脱炭素や多様性の推進など、社会の課題解決に向けての取り組みを進め、適切に情報開示できるようにいたします。

**「魅力的な企業創り」**

2022年度には「健康経営優良法人」の認定を取得いたしました。2023年度もワークライフバランスやダイバーシティなど多様な働き方の実現に向けての取り組みを進めてまいります。2023年度は重点目標に「将来に向けた人材の育成」を掲げており、これまで手薄であった社員教育を充実させる予定であります。

2023年度は新体制のもと、市場環境の変化に柔軟に対応し、スピード感を持って企業価値向上に向けた施策に取り組んでまいります。業績につきましては、売上高190億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益7.7億円を予想しております。

現状は第6次中期経営計画の数値目標には届かない予想となっておりますが、数値目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、2022年5月13日にお知らせのとおり普通配当50円とさせていただきます。翌事業年度の配当金につきましては、安定的な配当を継続的にお届けする基本方針から、1株につき100円（中間配当金50円、期末配当金50円）を予定しております。

なお、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の要請については、十分な現状分析や検討を行い、スピード感を持って対応してまいります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

現在、当社事業は日本国内に限定されており、また現時点での判断として、将来における海外での事業展開や国際的な資金調達を必要としない結果、当面は日本基準を採用いたします。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,667,653	2,886,079
受取手形	33,336	—
完成工事未収入金	8,977,009	11,886,131
未成工事支出金	76,013	62,870
材料貯蔵品	17,023	20,154
前払費用	34,747	41,835
その他	180,938	22,763
貸倒引当金	△26,500	△34,400
流動資産合計	12,960,223	14,885,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,674,534	3,446,336
減価償却累計額	△2,246,548	△2,259,657
建物(純額)	427,986	1,186,678
構築物	1,665,496	1,754,804
減価償却累計額	△1,371,565	△1,389,723
構築物(純額)	293,931	365,080
機械及び装置	4,391,677	5,045,219
減価償却累計額	△4,122,510	△4,228,200
機械及び装置(純額)	269,167	817,018
車両運搬具	90,752	86,279
減価償却累計額	△76,026	△71,656
車両運搬具(純額)	14,725	14,623
工具器具・備品	926,024	944,959
減価償却累計額	△869,930	△868,522
工具器具・備品(純額)	56,093	76,436
土地	5,311,364	5,303,299
建設仮勘定	801,000	4,500
有形固定資産合計	7,174,269	7,767,638
無形固定資産		
ソフトウェア	13,210	10,518
その他	8,631	8,589
無形固定資産合計	21,841	19,107
投資その他の資産		
投資有価証券	3,671,875	3,808,096
従業員に対する長期貸付金	13,904	10,754
長期前払費用	95,376	106,327
前払年金費用	315,466	375,316
保険積立金	181,239	187,827
繰延税金資産	6,909	—
その他	169,843	182,689
貸倒引当金	△64,830	△64,870
投資その他の資産合計	4,389,783	4,606,141
固定資産合計	11,585,894	12,392,887
資産合計	24,546,118	27,278,323

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	26,600	573,622
工事未払金	1,623,045	1,400,585
短期借入金	2,000,000	4,900,000
未払金	301,214	88,999
未払費用	96,036	112,449
未払法人税等	33,217	40,670
未成工事受入金	860,183	500,979
預り金	18,922	16,545
賞与引当金	221,675	233,330
工事損失引当金	203,889	197,743
流動負債合計	5,384,786	8,064,926
固定負債		
繰延税金負債	—	11,721
退職給付引当金	124,788	118,961
固定負債合計	124,788	130,682
負債合計	5,509,574	8,195,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	6,320,000
繰越利益剰余金	2,530,375	2,138,788
利益剰余金合計	8,884,838	8,993,252
自己株式	△391,487	△590,809
株主資本合計	18,280,769	18,189,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755,774	892,853
評価・換算差額等合計	755,774	892,853
純資産合計	19,036,543	19,082,714
負債純資産合計	24,546,118	27,278,323

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	15,669,637	15,978,699
完成工事原価	13,644,463	14,219,142
完成工事総利益	2,025,173	1,759,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,353	112,536
従業員給料手当	532,106	562,933
賞与引当金繰入額	57,440	62,695
退職給付引当金繰入額	17,402	16,396
法定福利費	94,751	98,685
福利厚生費	16,734	17,691
修繕維持費	8,791	17,632
事務用品費	15,020	19,837
通信交通費	55,187	68,639
動力用水光熱費	5,883	6,347
広告宣伝費	11,990	13,134
交際費	4,882	9,137
地代家賃	76,945	76,506
減価償却費	14,730	12,148
租税公課	89,856	85,931
保険料	6,822	6,481
諸会費	15,215	16,296
設計料	1,908	2,436
貸倒引当金繰入額	—	7,900
雑費	125,532	171,350
販売費及び一般管理費合計	1,261,553	1,384,718
営業利益	763,620	374,838
営業外収益		
受取利息	1,068	449
有価証券利息	8,149	7,598
受取配当金	93,895	110,610
投資有価証券売却益	44,958	2,298
貸倒引当金戻入額	6,400	—
スクラップ売却益	30,869	19,871
その他	14,029	11,122
営業外収益合計	199,371	151,951
営業外費用		
支払利息	10,593	13,399
支払保証料	7,916	13,597
支払手数料	4,966	4,318
その他	1,684	3,696
営業外費用合計	25,160	35,011
経常利益	937,831	491,778

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
減損損失	134,647	43,414
固定資産除却損	—	21,165
特別損失合計	134,647	64,580
税引前当期純利益	803,183	427,198
法人税、住民税及び事業税	109,817	69,000
法人税等調整額	△54,362	17,568
法人税等合計	55,455	86,569
当期純利益	747,728	340,629

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	1,980,884	8,335,347
当期変動額						
剰余金の配当					△198,237	△198,237
当期純利益					747,728	747,728
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	549,490	549,490
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	2,530,375	8,884,838

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△145,227	17,977,537	854,618	18,832,156
当期変動額				
剰余金の配当		△198,237		△198,237
当期純利益		747,728		747,728
自己株式の取得	△246,259	△246,259		△246,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△98,844	△98,844
当期変動額合計	△246,259	303,231	△98,844	204,387
当期末残高	△391,487	18,280,769	755,774	19,036,543

当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	2,530,375	8,884,838
当期変動額						
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△232,215	△232,215
当期純利益					340,629	340,629
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	500,000	△391,586	108,413
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	6,320,000	2,138,788	8,993,252

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△391,487	18,280,769	755,774	19,036,543
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△232,215		△232,215
当期純利益		340,629		340,629
自己株式の取得	△199,322	△199,322		△199,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			137,079	137,079
当期変動額合計	△199,322	△90,908	137,079	46,170
当期末残高	△590,809	18,189,860	892,853	19,082,714

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	803,183	427,198
減価償却費	240,825	263,427
減損損失	134,647	43,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,370	7,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,025	11,655
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△238,934	△6,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,739	△5,827
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△56,033	△59,850
受取利息及び受取配当金	△103,113	△118,657
支払利息	10,593	13,399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,958	△2,298
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,797
固定資産除却損	1,220	22,838
売上債権の増減額 (△は増加)	3,244,211	△2,875,785
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12,741	13,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,533,844	324,561
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△709,007	△359,204
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△83,944	149,238
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△116,957	2,657
その他	△10,391	△25,385
小計	1,566,150	△2,171,883
利息及び配当金の受取額	101,890	118,656
利息の支払額	△10,485	△14,680
法人税等の支払額	△227,068	△62,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,486	△2,130,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△212,068	△4,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	264,402	7,363
有形固定資産の取得による支出	△863,338	△1,095,223
有形固定資産の除却による支出	—	△16,840
無形固定資産の取得による支出	△15,715	△8,605
その他	1,400	△1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,320	△1,120,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	2,900,000
配当金の支払額	△198,087	△232,015
自己株式の取得による支出	△246,259	△199,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,347	2,468,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,180	△781,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,706,834	3,667,653
現金及び現金同等物の期末残高	3,667,653	2,886,079

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付

橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付

土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工

制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、個別財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,169,607	3,500,030	15,669,637	—	15,669,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,169,607	3,500,030	15,669,637	—	15,669,637
セグメント利益又は損失 (△)	1,018,179	△254,559	763,620	—	763,620
セグメント資産	13,332,853	2,494,521	15,827,374	8,718,743	24,546,118
その他の項目					
減価償却費	210,875	29,950	240,825	—	240,825
減損損失	—	130,782	130,782	3,864	134,647
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	848,482	147,324	995,806	3,233	999,040

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,718,743千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。
- (2) 減損損失の調整額3,864千円は、全社資産にかかる減損損失であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,233千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,310,169	2,668,530	15,978,699	—	15,978,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,310,169	2,668,530	15,978,699	—	15,978,699
セグメント利益又は損失 (△)	556,294	△181,456	374,838	—	374,838
セグメント資産	15,568,625	3,545,989	19,114,614	8,163,708	27,278,323
その他の項目					
減価償却費	254,156	9,271	263,427	—	263,427
減損損失	—	43,414	43,414	—	43,414
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	862,066	34,119	896,186	7,289	903,475

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,163,708千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,289千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,017.40	9,417.77
1株当たり当期純利益 (円)	343.86	163.88

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	747,728	340,629
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	747,728	340,629
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,174,469	2,078,438

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

(2023年6月28日付予定)

## ① 代表者の変動

該当事項はございません。

## ② その他役員の変動

(退任予定取締役)

取 締 役 高 橋 裕 (相談役に就任予定)

## (2) その他

売上及び受注の状況

## 売 上 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	12,169	77.7	13,310	83.3
鉄 構	3,500	22.3	2,668	16.7
計	15,669	100.0	15,978	100.0

## 受 注 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	11,079	78.8	17,889	80.7
鉄 構	2,982	21.2	4,279	19.3
計	14,061	100.0	22,168	100.0

## 受 注 残 高

期 別 セグメント別	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	16,212	76.7	20,791	76.1
鉄 構	4,933	23.3	6,543	23.9
計	21,145	100.0	27,335	100.0